



2022年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月4日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6898 URL <https://tomita-electric.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL)0857(22)8441
 四半期報告書提出予定日 2021年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第1四半期の連結業績(2021年2月1日~2021年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第1四半期	346	36.8	10	—	10	—	9	—
2021年1月期第1四半期	253	△5.7	△72	—	△72	—	△73	—

(注) 包括利益 2022年1月期第1四半期 60百万円 (—%) 2021年1月期第1四半期 △79百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年1月期第1四半期	円 銭 14.95	円 銭 —
2021年1月期第1四半期	△112.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年1月期第1四半期	百万円 4,019	百万円 3,163	% 78.7
2021年1月期	3,979	3,103	78.0

(参考) 自己資本 2022年1月期第1四半期 3,163百万円 2021年1月期 3,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年1月期	—	—	—	—	—
2022年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	584	3.9	△12	—	△13	—	△16	—	△25.37
通期	1,244	15.0	12	—	11	—	2	—	3.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年1月期1Q	816,979株	2021年1月期	816,979株
2022年1月期1Q	157,481株	2021年1月期	157,481株
2022年1月期1Q	659,498株	2021年1月期1Q	659,498株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) P.2 「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の終息が見えず、変異ウイルスの脅威も重なり、依然として世界経済への影響が続きました。欧州経済においては感染再拡大により活動制限が更に厳しくなり、景気の予測が困難な状況となっております。

米国はワクチン接種の広がりや大型経済政策の効果により経済活動が回復傾向に向かいました。新興国経済は、特にインドにおいて感染拡大が更に広まったことから深刻な状況となっております。

中国経済におきましては、春節の帰省自粛など活動制限を強化する動きはありましたが、他国と比較して経済活動は順調に推移しました。

日本経済におきましては、緊急事態宣言が再度発令されたことから社会的な不安感が高まっており、経済活動が抑制され個人消費も落ち込み、先行きへの不透明感が増しております。

当電子部品業界といたしましては、世界的な半導体供給不足により自動車などの主要な工業製品の生産へ大きな影響があったものの、リモートワークやオンライン学習向けのパソコンやタブレットなどの需要が高まり、企業の設備投資においても回復の兆しが見られました。

当社グループにおきましても、国内外の工場は通常通り操業して受注対応に努めた結果、当第1四半期連結累計期間においては、中国の情報通信関連向けや国内の半導体製造装置関連ならびに産業機器向けの受注が堅調に推移したことから、売上高は3億4千6百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。損益面では、売上高の回復及び原価率の低減、ならびに経費等の削減に努めた結果、営業利益は1千万円（前年同四半期は7千2百万円の営業損失）となりました。経常利益は1千万円（前年同四半期は7千2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（前年同四半期は7千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千9百万円増加し、40億1千9百万円となりました。このうち、流動資産は19億8千4百万円、固定資産は20億3千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2千万円減少し、8億5千5百万円となりました。このうち、流動負債は1億7千5百万円、固定負債は6億8千万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6千万円増加し、31億6千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年3月12日に公表しました当初の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,099	975,132
受取手形及び売掛金	308,037	359,216
商品及び製品	165,725	158,799
仕掛品	273,823	253,974
原材料及び貯蔵品	171,650	215,867
その他	29,381	22,304
貸倒引当金	△298	△384
流動資産合計	1,944,418	1,984,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,866	165,696
機械装置及び運搬具（純額）	63,081	61,761
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	14,040	12,963
その他（純額）	3,835	4,783
建設仮勘定	256	1,637
有形固定資産合計	1,964,393	1,962,154
無形固定資産	37,958	38,719
投資その他の資産		
投資有価証券	30,814	31,750
長期前払費用	1,270	1,135
その他	1,094	1,094
投資その他の資産合計	33,179	33,980
固定資産合計	2,035,531	2,034,854
資産合計	3,979,950	4,019,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,972	59,878
未払法人税等	8,491	4,774
未払費用	73,882	55,168
受注損失引当金	461	595
賞与引当金	10,982	21,554
前受収益	5,799	5,799
その他	30,147	27,393
流動負債合計	190,737	175,164
固定負債		
繰延税金負債	272	333
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	11,456	7,068
役員退職慰労引当金	302,849	305,747
長期前受収益	12,063	11,939
預り保証金	141,295	140,085
その他	13,224	10,637
固定負債合計	686,094	680,743
負債合計	876,832	855,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,091,149	1,007,318
利益剰余金	89,385	183,076
自己株式	△227,448	△227,448
株主資本合計	2,919,905	2,929,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,873	△9,997
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	△117,465	△67,460
その他の包括利益累計額合計	183,212	234,091
純資産合計	3,103,117	3,163,856
負債純資産合計	3,979,950	4,019,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)
売上高	253,027	346,129
売上原価	224,447	239,695
売上総利益	28,579	106,433
販売費及び一般管理費	100,762	96,291
営業利益又は営業損失(△)	△72,182	10,142
営業外収益		
受取利息	171	89
受取配当金	1	1
助成金収入	—	687
金型売却益	711	56
スクラップ売却益	1,431	135
雑収入	7	128
営業外収益合計	2,323	1,099
営業外費用		
支払利息	216	208
製品補償費用	0	30
為替差損	2,417	202
雑損失	167	48
営業外費用合計	2,802	490
経常利益又は経常損失(△)	△72,661	10,751
特別損失		
固定資産除却損	—	18
特別損失合計	—	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△72,661	10,733
法人税、住民税及び事業税	1,276	874
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,938	9,858
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,938	9,858

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,938	9,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,087	875
為替換算調整勘定	△1,710	50,004
その他の包括利益合計	△5,797	50,879
四半期包括利益	△79,735	60,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,735	60,738
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益1千万円及び経常利益1千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあります。前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績も考慮し、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、IoT、情報通信、医療機器、省エネ・環境分野における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業と共に販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取り組めます。

- ①車載、産業機器、IoT、5Gを主体とする情報通信、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに即した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については5G、EV、AI、RFID等の先端分野からIoT及び自動運転への応用、並びに電子機器の小型化・高機能化・高周波化に伴う高精度・高性能・広帯域温度特性フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客の開発スピードに寄与いたしております。更に、これらの高性能フェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用コンバータートランス、トランスポンダーコイル、センサーコイル、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の達成を見込んでおり、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。